

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (千円)	937,699	1,537,680	4,427,920
経常利益 (千円)	306,244	683,275	1,046,520
四半期(当期)純利益 (千円)	281,719	458,687	690,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,044	618,083	645,768
純資産額 (千円)	7,501,553	8,350,428	7,840,019
総資産額 (千円)	9,319,062	11,308,069	10,365,584
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	130.20	213.77	320.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	73.6	75.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未だ個人消費の持ち直しが見られず、回復の動きにもたつきが見られるものの、企業収益の改善や家計所得の改善傾向から、緩やかな回復基調を維持しております。

当工作機械業界におきましても、内需、外需とも受注は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては1,537百万円(前年同四半期比64.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益で365百万円(同104.1%増)、経常利益で683百万円(同123.1%増)、四半期純利益では458百万円(同62.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて807百万円増加し、5,341百万円となりました。これは主に、売上債権501百万円、現金及び預金246百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

##### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて134百万円増加し、5,966百万円となりました。これは主に、投資有価証券103百万円、有形固定資産30百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

##### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて423百万円増加し、2,789百万円となりました。これは主に、短期借入金192百万円、その他に含まれている未払費用170百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

##### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、168百万円となりました。これは主に、繰延税金負債13百万円が増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて510百万円増加し、8,350百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金96百万円、利益剰余金377百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 419,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,148,100	21,481	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	21,481	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王 上野578番地の2	419,900	-	419,900	16.34
計	-	419,900	-	419,900	16.34

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は429,742株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	894,694	1,141,252
受取手形及び売掛金	1,051,860	1,553,812
有価証券	536,312	569,582
半製品	215,183	233,286
仕掛品	1,484,532	1,466,447
原材料及び貯蔵品	219,893	218,225
繰延税金資産	66,295	100,770
その他	65,702	59,343
貸倒引当金	666	915
流動資産合計	4,533,809	5,341,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,068,901	1,059,794
機械装置及び運搬具(純額)	241,739	334,470
土地	733,198	734,887
建設仮勘定	220,101	149,647
その他(純額)	60,004	76,110
有形固定資産合計	2,323,946	2,354,911
無形固定資産	12,072	11,321
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419,705	3,523,206
その他	77,460	77,107
貸倒引当金	1,409	280
投資その他の資産合計	3,495,756	3,600,033
固定資産合計	5,831,775	5,966,266
資産合計	10,365,584	11,308,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	185,005	210,741
短期借入金	911,200	1,103,500
未払法人税等	230,907	276,248
賞与引当金	91,674	5,631
役員賞与引当金	1,500	-
製品保証引当金	10,000	16,000
未払金	174,901	158,087
前受金	671,936	760,159
その他	88,205	258,755
流動負債合計	2,365,331	2,789,123
固定負債		
繰延税金負債	85,253	98,859
退職給付に係る負債	54,410	49,088
長期末払金	20,570	20,570
固定負債合計	160,233	168,517
負債合計	2,525,565	2,957,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	7,087,116	7,464,152
自己株式	873,011	899,033
株主資本合計	7,452,225	7,803,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,605	548,775
為替換算調整勘定	94,865	33,076
その他の包括利益累計額合計	357,740	515,699
少数株主持分	30,053	31,490
純資産合計	7,840,019	8,350,428
負債純資産合計	10,365,584	11,308,069



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	937,699	1,537,680
売上原価	529,487	915,828
売上総利益	408,212	621,851
販売費及び一般管理費	229,202	256,455
営業利益	179,009	365,396
営業外収益		
受取利息	12,449	16,463
受取配当金	3,495	4,151
補助金収入	1,107	1,835
投資有価証券評価益	34,794	83,204
為替差益	72,053	204,669
受取家賃	1,429	2,137
その他	2,616	5,997
営業外収益合計	127,946	318,460
営業外費用		
支払利息	685	529
その他	25	51
営業外費用合計	711	581
経常利益	306,244	683,275
特別利益		
固定資産売却益	-	174
投資有価証券売却益	147,533	-
特別利益合計	147,533	174
特別損失		
貸倒引当金繰入額	280	-
特別損失合計	280	-
税金等調整前四半期純利益	453,497	683,450
法人税、住民税及び事業税	173,617	259,216
法人税等調整額	960	32,711
法人税等合計	172,657	226,504
少数株主損益調整前四半期純利益	280,839	456,945
少数株主損失( )	879	1,742
四半期純利益	281,719	458,687

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	280,839	456,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,804	96,169
為替換算調整勘定	23,008	64,968
その他の包括利益合計	21,204	161,138
四半期包括利益	302,044	618,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,859	616,646
少数株主に係る四半期包括利益	184	1,436

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	15,125千円	2,118千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	47,355千円	57,863千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	65,118	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し18,600株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が46,261千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	81,651	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し9,700株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取と併せて自己株式が26,022千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	130円20銭	213円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	281,719	458,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	281,719	458,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,163	2,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 和 典 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。